

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 4 月 23 日（金）、第 15 回の委員会が開かれました。

## 1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 菅原一秀君（自民）

補欠選任 理事 田畑裕明君（自民）（理事菅原一秀君今 23 日理事辞任につきその補欠）

## 2 全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 21 号）

高齢者の医療の確保に関する法律の一部を改正する法律案（西村智奈美君外 10 名提出、衆法第 11 号）

- ・管内閣総理大臣、田村厚生労働大臣、山本内閣府副大臣、政府参考人及び岡田衆議院事務総長並びに提出者西村智奈美君（立民）並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

（質疑者）長妻昭君（立民）、山井和則君（立民）、津村啓介君（立民）、大島敦君（立民）、橋本岳君（自民）、高木美智代君（公明）、宮本徹君（共産）、青山雅幸君（維新）、高井崇志君（国民）、中島克仁君（立民）、川内博史君（立民）、渡辺孝一君（自民）、伊佐進一君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 長妻昭君（立民）

後期高齢者医療における窓口負担割合の見直し関係

ア 長瀬効果による試算関係

- 高額療養費の申請率が 100%であることを前提とした長瀬効果による受診日数の減少は 2.6%との答弁を撤回する必要性
- 高額療養費の申請率
- 実際の高額療養費の申請率を示す必要性
- 高額療養費の申請率を算出することができるのと有識者の意見を踏まえ申請率を算出する必要性

イ 窓口負担割合の引上げによる平均寿命への影響関係

- 窓口負担割合の引上げと平均寿命の変動の関係性
- 平均寿命の変動に窓口負担割合の引上げが関係無いと断言できるかの確認
- 窓口負担割合の引上げが平均寿命の変動要因のひとつであることの確認

### 山井和則君（立民）

（1）新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言関係

ア 緊急事態宣言の期間が 2 週間強では短いのではないかと指摘に対する尾身参考人の見解

イ これまでの波と比べて今回の第 4 波が現在最も厳しい感染状況であるという考えに対する尾身参考人の見解

ウ 緊急事態宣言の期間を 5 月 11 日までとする考えに対する尾身参考人の見解

エ 緊急事態宣言の期間を 5 月 11 日までとする考えは基本的対処方針分科会において多数派の意見だったのか否かの確認

オ 緊急事態宣言の期間とオリンピック実施のための I O C 会長の来日との関連性に対する尾身参考人の見解

カ 東京都が緊急事態宣言の対象区域から外れる目安となる感染者数に対する尾身参考人の見解

- キ オリンピック実施のために医療関係者を従事させることはコロナ対策のための医療提供体制等に支障を来すのではないかという意見に対する尾身参考人の見解
- ク オリンピックの実施によりクラスターや世界の変異株が交ざる事態が生じる可能性に対する尾身参考人の見解
- (2) 高齢者施設に入所する本人の意思確認ができない高齢者に対する新型コロナウイルスワクチン接種関係
  - ア 家族の同意によるワクチン接種を認めるようガイドラインの改正を早期に行う必要性
  - イ 家族の同意によるワクチン接種を認めることに対する尾身参考人の見解
- (3) 重症化リスクが高い障害者を新型コロナウイルスワクチン優先接種の対象に含める必要性
- (4) 新型コロナウイルスワクチン接種の完了予定時期関係
  - ア 全市町村における高齢者と全住民の接種完了予定時期が大幅に後ろ倒しになる可能性
  - イ 接種完了予定時期が確定する目途
  - ウ 目標とする接種完了予定時期

#### 津村啓介君（立民）

- (1) 質問通告における2日前ルール関係
  - ア 厚生労働省に対して質問の趣旨等が最初に通告された日時の記録状況
  - イ 衆議院事務局における質問通告の日時の把握状況
  - ウ 衆議院事務局の役割として質問通告の時間等を把握する必要性
  - エ 委員長の権限として2日前ルールに反しない委員会開催を決定できることに対する厚生労働委員長の認識
- (2) 遺族年金における男女差を解消する必要性
- (3) 健康保険の保険給付が未支給のまま被保険者が死亡した場合の遺族の請求関係
  - ア 健康保険についても労災保険及び年金制度と同様に生計同一関係を請求の要件とする必要性
  - イ 健康保険と労災保険とで取扱いが異なる理由

#### 大島敦君（立民）

- (1) 健康保険法等改正案（閣法）関係
  - ア 後期高齢者の窓口負担割合2割の導入による受診行動の変化やその影響を調査する必要性
  - イ 窓口負担割合の見直しに対する配慮措置について2回目以降は高額療養費の申請の必要がないことの確認及び当該内容を後期高齢者医療広域連合から後期高齢者に周知徹底する必要性
  - ウ 子どもに係る国民健康保険料の均等割の減額措置の更なる対象拡大の検討や議論を行う必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症関係
  - ア 治療薬としてのイベルメクチンの実用化に向けての国の取組
  - イ 治療薬としてのイベルメクチンの実用化に係る費用を支援する必要性についての厚生労働大臣の所見
  - ウ 従来の感染対策では感染力の強い変異株による感染拡大を防げないとの見方に対する尾身参考人の見解及び変異株の感染力に関する国立感染症研究所長の認識
  - エ 日本に輸出されるファイザー社のワクチンにはドイツのマールブルグ市の新設工場で製造されるものが含まれることの確認
  - オ 過去1年間の国家安全保障会議における新型コロナウイルス感染症に関する議論の内容
  - カ 安全保障の観点からのワクチン開発に関するこれまでの議論についての厚生労働大臣への確認
  - キ ワクチン接種記録システム（VRS）に関する費用及び従事者数
  - ク VRSへの入力よりワクチン接種を優先するよう地方自治体に通知する必要性

(ここから内閣総理大臣出席)

**橋本岳君（自民）**

- (1) 次世代に社会保障制度を引き継いでいくために不可欠である後期高齢者医療における窓口負担割合の見直し実現に向けた内閣総理大臣の決意
- (2) 子どもに関する今後の政策についての内閣総理大臣の考え

**高木美智代君（公明）**

- (1) 後期高齢者医療における窓口負担割合を機械的な選択肢の中で法案の所得基準にした理由及び急激な負担増を抑える配慮措置に対する内閣総理大臣の見解
- (2) 設置に向けた議論が行われている子ども庁の目的及び理念に対する内閣総理大臣の見解
- (3) 子育て支援策の充実に向けた財源確保に対する内閣総理大臣の見解

**山井和則君（立民）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言関係
  - ア 2週間程度とされる期間が短すぎるのではないかとの意見に対する内閣総理大臣の見解
  - イ 2週間で感染を抑え込むことは不可能ではないかとの意見に対する内閣総理大臣の見解
  - ウ 宣言と同時に給付金支給等の困窮者対策を実行する必要性
  - エ 宣言が出た場合の協力金について銀座にある百貨店の場合も1日20万円であることの確認
  - オ 政府が十分な経済的補償を行うことについての内閣総理大臣の決意
- (2) 新型コロナウイルスワクチン接種関係
  - ア 高齢者及び全国民へのワクチン接種の完了予定時期
  - イ 高齢者及び全国民へのワクチン接種の完了予定時期の目標
  - ウ オリンピック開催に必要な医療従事者1万人をワクチン接種の体制強化に回す必要性

**宮本徹君（共産）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言関係
  - ア 宣言が出た場合の協力金について事業規模に応じた金額とする必要性
  - イ 持続化給付金を拡充し全事業者に対して再度支給する必要性
  - ウ 国民の協力を得るため内閣総理大臣が記者会見を頻繁に実施し国民とのコミュニケーションを図る必要があるとの指摘に対する内閣総理大臣の見解
- (2) 後期高齢者医療における窓口負担割合の見直しの検討に際して窓口負担割合の引上げによる受診抑制の推計がなされていたことについての検討時点における内閣総理大臣の認識

**青山雅幸君（維新）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症による医療逼迫を解消するため都道府県をまたぐ患者移送を可能とする仕組みを国が整備する必要があるとの指摘に対する内閣総理大臣の見解
- (2) 配当所得及び株式譲渡所得を医療費の負担割合の所得基準に反映させる必要があるとの指摘に対する内閣総理大臣の見解

**高井崇志君（国民）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出を受け総合支援資金について不承認撤回及び再申請受付並びに3か月分の再々貸付を実施する必要があるとの指摘に対する内閣総理大臣の見解
- (2) 法人税の増額及びインフレ率が2%になるまでの間の国債発行により事業規模に応じた給付金を支給する必要性

(ここまで内閣総理大臣出席)

**中島克仁君（立民）**

- (1) 健康保険法等改正案（閣法）及び高齢者医療確保法改正案（衆法）関係
  - ア 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出される状況下において後期高齢者の窓口負担割合を引き上げる法案を議論するのは国民の理解を得られるのかとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
  - イ 医療における応能負担原則を重視する重要性についての衆法提出者及び厚生労働大臣の見解
  - ウ 後期高齢者の窓口負担割合の引上げによる要介護度の重度化及び認知症の悪化に関する実態調査の実施の有無
  - エ 医療には受益者負担原則は適用すべきではない旨の二木参考人の主張に対する衆法提出者の見解
  - オ 衆法の施行に要する経費230億円の算定根拠
  - カ 保険料の賦課限度額の引上げが国民の納付意欲を削ぐことへの懸念及び後期高齢者医療広域連合における保険料の引上げが想定どおりに実施されることへの懸念に対する衆法提出者の見解
  - キ 720億円の公費の投入は現役世代及び将来世代の負担を増やすのではないかと指摘に対する衆法提出者の見解
- (2) 大阪府の新型コロナウイルス感染状況関係
  - ア 大阪府における自宅療養及び宿泊療養中の感染者数
  - イ 自宅療養患者は医師の健康観察下の状況にあるか否かの確認
  - ウ 医師会等への委託により自宅療養患者の健康観察を医師が行う必要性

**川内博史君（立民）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
  - ア 3月から4月の大阪府内における自宅療養中又は宿泊療養中の死亡者数
  - イ 兵庫県内における自宅療養中又は宿泊療養中の死亡者数
  - ウ 自宅療養中又は宿泊療養中の死亡者数を厚生労働省として把握する必要性
  - エ インド変異株の感染者が発見された場所及び事実関係
  - オ インド変異株の感染者が日本人であるかどうかの確認
  - カ 関東地方において緊急事態宣言の対象を東京都のみとするものの妥当性についての尾身参考人の見解
  - キ 人の移動のみでは感染拡大しないという見解を尾身参考人が変更したかどうかの確認
  - ク 緊急包括支援交付金の執行済額
  - ケ 一般病床1床当たりの医業収益
  - コ 一般病床を新型コロナウイルス感染症患者の受入れに転用した場合の医業収益を充実させる必要性
- (2) 健康保険法等改正案（閣法）関係
  - ア 施行に係るシステム改修に必要な投資額
  - イ 施行に当たりシステム改修が必要となる事業

- ウ 施行に係るシステム改修の具体的な財源
- エ 法律案の審査に当たってはシステム改修に係る必要経費の概算を提供する必要性
- オ 長瀬効果に係る前提条件を明示していなかった点について厚生労働大臣が謝罪する必要性

#### 宮本徹君（共産）

- (1) 3回目の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を発出する場合には雇用調整助成金の特例措置を縮小せずに継続する必要性及び休業支援金の対象期間を延長する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症のクラスター対策関係
  - ア 介護施設その他の医療機関以外の施設に対しても換気等の重要性を周知する必要性
  - イ マイクロ飛沫（エアロゾル）も主要な感染経路として位置付けて広く注意喚起を行う必要性
- (3) 新型コロナウイルスワクチン接種による副反応関係
  - ア ワクチン接種後に脳出血を起こした者及び死亡した者の数
  - イ 新型コロナ及び肺炎球菌以外のワクチン接種後に脳出血を起こした者及び死亡した者の数
  - ウ イの答弁で言及したワクチンの接種者数
- (4) 後期高齢者医療における窓口負担割合の見直し関係
  - ア 75歳以上の生活保護受給者における医療扶助及び介護扶助の年間平均額
  - イ 事業主負担分も含めて現役世代の負担分を説明し始めた時期
  - ウ 現在22歳の者が80歳又は90歳まで生きると仮定した場合の今回の見直しによる保険料負担軽減額及び窓口負担増加額
  - エ 後期高齢者支援金を負担する被保険者の年齢上限
  - オ 現在22歳の者の保険料負担軽減額は350円に74歳までの52年を乗じて求められることの確認
  - カ 後期高齢者が80歳又は90歳まで生きると仮定した場合の今回の見直しによる窓口負担増加額
  - キ 保険料の負担軽減額よりも窓口負担の増加額の方がはるかに多いにもかかわらず見直しの目的を現役世代の負担軽減と説明するのはミスリードであるとの指摘に対する厚生労働省の見解
  - ク 負担割合を引き上げる対象として検討した5つのケースにおける外来及び入院日数の減少見込み
  - ケ 5つのケースにおいて外来及び入院日数の減少率が変わらないことの確認
  - コ 窓口負担が増えれば受診抑制により疾病の早期発見、早期治療が困難になる傾向があるとの論文に対する厚生労働省の見解
  - サ 窓口負担を増やしたことで糖尿病の受診率が上がったとする論文の有無
  - シ 法案成立を断念して新型コロナウイルス感染症対策に専念すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

#### 青山雅幸君（維新）

##### 新型コロナウイルス感染症への対応関係

- ア 令和2年12月2日の本委員会で要請した都道府県間における病床の融通についての厚生労働省におけるその後の取組状況
- イ 余裕のある地方の病床を活用せずに大都市圏において入院できないケースが生じている現状に対する厚生労働大臣の見解
- ウ ワクチン接種後に感染した者の割合及びワクチンの有効性の数値についての厚生労働省の確認状況
- エ 変異株による陽性者が多いとされている大阪府及び兵庫県における重症者数の年齢階級別割合
- オ 緊急事態宣言等のステージ判断の指標についてステージⅢ及びⅣが混在している東京都において緊急事態措置の実施を判断した理由として変異株の影響があるかの確認
- カ ステージ判断の指標について不断の見直しを行う必要性についての尾身参考人の見解

- キ 年齢階級別の死亡率、重症化率等についての基本的対処方針分科会における認識状況
- ク 年齢階級別の死亡率、重症化率等についてのデータ分析及び公表の積極的な取組を厚生労働大臣が指示する必要性
- ケ 我が国における新型コロナウイルス感染症を要因とする死者の健康状態についての尾身参考人の見解

#### 高井崇志君（国民）

社会保障財源の確保のための財政支出の在り方関係

- ア 財務省が批判的な立場を取るMMTについての同省における検討の有無
- イ 増税ではなく社会保障費の削減でもないインフレ率が2%になるまでの国債発行量を増やす提案を財務省が採用できない理由
- ウ 財政に対する信認についてはインフレ率の一つの大きな指標であることを財務省が認める必要性
- エ 4月21日の本委員会において財務省が答弁した国債発行の問題点はインフレ率をコントロールできる法律を作ればいずれも明確に否定できるとの指摘に対する同省の見解
- オ インフレ率が2%になったら現在の国債発行量に戻すという提案及びMMT等について経済学者等を集めて徹底的に議論する検討会を設ける必要性についての財務省の見解

#### 渡辺孝一君（自民）

- (1) 健康保険法等改正案（閣法）の内容の検討時における関係機関との議論の状況及び法案成立後に想定している改正内容の具体的な周知方法
- (2) 厚生労働省における社会保障教育の取組状況
- (3) 健康保険法等改正案（閣法）の改正内容を国民に寄り添って周知することについての厚生労働大臣の決意

#### 伊佐進一君（公明）

- (1) コロナ禍で財政状況が更に厳しくなっている健康保険組合に対する拠出金負担への財政支援及び保険者機能の強化への支援の必要性
- (2) 後期高齢者医療における窓口負担割合の見直し関係
  - ア 過去に行った窓口負担割合増による健康への影響の有無
  - イ 窓口負担の増加により平均寿命が短くなったとの指摘に対する厚生労働省の見解
  - ウ 窓口負担割合の見直しに対する配慮措置の周知徹底の必要性
  - エ 応能負担は窓口負担割合には適用せず保険料や税についてのみ適用すべきとの考え方に対する厚生労働省の見解